（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
⑷　買掛金、⑸　未払金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ．損益計算書
１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医業収益	26百万円
②　研究収益	52百万円
合計	78百万円

２．経常費用の内訳

①　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	364百万円
退職給付引当金繰入額	6百万円
②　設備関係費のうち、減価償却費	1,413百万円

Ⅳ．退職給付引当金
⑴　採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。
退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
⑵　退職一時金制度
１．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：百万円）

区　分	平成28年３月31日現在
期首における退職給付債務	22
勤務費用	17
利息費用	0
数理計算上の差異の当期発生額	△11
退職給付の支払額	△4
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	24

２．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表　（単位：百万円）

区　分	平成28年３月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	24
小計	24
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24
退職給付引当金	24

３．退職給付費用に関する損益　（単位：百万円）

区　分	平成28年３月31日現在
勤務費用	17
利息費用	0
数理計算上の差異の損益処理額	△11
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
運営費交付金で財源措置された費用	191
退職給付費用	197

４．数理計算上の計算基礎に関する事項

区　分	平成28年３月31日現在
割引率	0.00％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅴ．固定資産の減損に関する注記事項
減損の兆候が認められた固定資産
翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	宿舎
種類	建物
場所	小平市小川東町４－１－１
帳簿価額	2百万円
使用をしなくなる日	平成28年６月
認められた減損の兆候の概要	建物の調査費、改修費及び老朽化による修繕費等の維持管理費が高騰となるため、宿舎の閉鎖を決定したためです。
使用をしなくなる日の帳簿価格	2百万円
使用をしなくなる日の回収可能サービス価格	0百万円
減損額の見込額	2百万円

Ⅵ．資産除去債務関係
１．資産除去債務の概要
当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。
２．資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。
割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119％及び1.151％となっております。

第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日